

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 9月28日
【事業年度】	第14期（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 清之輔
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	2,082,110	2,541,484	2,712,822	2,899,437	3,528,047
経常利益 (千円)	163,865	153,960	99,190	230,020	143,529
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	92,587	66,117	17,789	105,381	150,721
包括利益 (千円)	93,236	66,686	15,209	105,095	148,395
純資産額 (千円)	1,082,029	1,156,263	1,142,697	1,251,888	1,402,005
総資産額 (千円)	1,452,864	1,837,192	1,956,176	1,833,354	1,898,809
1株当たり純資産額 (円)	163.44	171.92	169.24	185.15	206.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.05	9.89	2.65	15.65	22.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.66	9.48	-	15.46	22.30
自己資本比率 (%)	74.3	62.8	58.3	68.0	73.6
自己資本利益率 (%)	8.6	5.9	1.6	8.8	11.4
株価収益率 (倍)	104.34	147.57	-	73.29	61.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,867	370,283	431,764	428,689	283,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,189	537,162	310,271	207,615	141,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,956	225,362	147,968	322,855	28,203
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	368,412	426,653	696,769	588,671	702,627
従業員数 (人)	130	139	161	177	219
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9〕	〔15〕	〔18〕	〔23〕	〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	2,082,110	2,514,356	2,680,335	2,892,563	3,515,740
経常利益 (千円)	176,744	225,537	219,947	252,845	162,903
当期純利益又は当期純損失 (千円)	103,637	138,468	29,924	73,824	155,724
資本金 (千円)	327,317	330,731	331,630	331,630	332,528
発行済株式総数 (株)	6,605,016	6,706,932	6,733,752	6,733,752	6,760,572
純資産額 (千円)	1,090,930	1,236,946	1,208,667	1,284,564	1,442,086
総資産額 (千円)	1,461,461	1,857,599	2,008,316	1,872,002	1,946,904
1株当たり純資産額 (円)	164.79	183.95	179.04	190.00	212.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.73	20.72	4.45	10.96	23.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.29	19.86	-	10.83	23.04
自己資本比率 (%)	74.5	66.4	60.0	68.3	73.8
自己資本利益率 (%)	10.0	11.9	2.5	5.9	11.5
株価収益率 (倍)	93.21	70.46	-	104.62	59.17
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	128 〔9〕	135 〔9〕	155 〔17〕	172 〔23〕	217 〔17〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4 第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

平成16年3月	東京都品川区西五反田にて、株式会社ブレインパッド設立 (資本金10,000千円、品川区西五反田6-24-2)
平成16年7月	データマイニング業務の受託サービス開始
平成18年5月	東京都品川区東五反田へ本社移転(品川区東五反田5-2-5)
平成18年9月	レコメンドエンジン搭載プライベートDMP“Rtoaster”販売開始
平成19年10月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC、現:一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より、「プライバシーマーク」を取得
平成22年2月	運用型広告最適化ツール“L2Mixer”を販売開始
平成23年9月	東京証券取引所 マザーズ市場に上場
平成24年5月	自然言語処理エンジン「Semantic Finder」を提供開始
平成25年7月	東京証券取引所 市場第一部に市場変更
平成25年8月	データサイエンティスト育成を支援する企業および個人向け研修プログラム「ブレインパッド教育講座」を提供開始
平成25年8月	東京都港区白金台へ本社移転(港区白金台3-2-10)
平成25年9月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人として、子会社 BrainPad US Inc.を設立 (出資比率100.0%)
平成26年1月	ヤフー株式会社との合併により、株式会社Qubitalデータサイエンスを設立(出資比率49.0%) (同社は、平成29年6月期に清算)
平成27年4月	Mynd株式会社の全株式を取得し、連結子会社化(出資比率100%)
平成27年7月	データマネジメントツール“DeltaCube”を提供開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」を経営理念とし、数理統計学などの知識や機械学習／深層学習といった先進技術を活用したアナリティクス技術と、アナリティクス技術を取り入れた自社製品やシステム構築を行うエンジニアリング技術を駆使し、データを活用した経営改善のお手伝いを、クライアント企業向けに行っております。

（当社グループの事業について）

当社グループの事業は、大きく3つに分かれており、セグメントごとに専門の担当部署を置いております。

なお、〔第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項〕に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1) アナリティクス事業

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当事業において培われたノウハウや経験の蓄積により、後述の「ソリューション事業」および「マーケティングプラットフォーム事業」において、顧客企業の規模やニーズに合わせた適切なソフトウェアの開発、システム構築、ツール選定が可能となっております。

2) ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

主な取扱製品としては、以下のとおりであります。

カテゴリ	製品名	用途	概要
マーケティング	Probance	マーケティング オートメーション プラットフォーム	機械学習により顧客ニーズを予測し、パーソナライズコミュニケーションを実現するBtoC向けマーケティングオートメーションプラットフォーム
	Crimson Hexagon ForSight™ Platform	ソーシャルリスニング プラットフォーム	ソーシャルメディアから、ブランドや商品に対する世界中の顧客エンゲージメントを分析するプラットフォーム
可視化	exQuick	マーケティング・ インテリジェンス・ ソリューション	顧客ごとに最適化されたマーケティングを行い、ROIを最大化するマーケティング・インテリジェンス・ソリューション
	Tableau	ビジネス・ インテリジェンス ツール	あらゆるデータをビジュアル化し、データの持つメッセージを伝えるビジネス・インテリジェンスツール

カテゴリ	製品名	用途	概要
データ マイニング /機械学習	SAP Predictive Analytics	ビッグデータ対応 機械学習・予測分析 システム	データマイニング・機械学習のプロセスを自動化し、圧倒的な効率性を実現した機械学習・予測分析システム
	WPS Software	統計解析・ ビッグデータ 加工システム	SAS言語で記述されたプログラム実行とデータ操作が可能なパワフルかつ汎用性が高いプラットフォーム
分析基盤	Microsoft Azure	クラウド プラットフォーム	データの収集・蓄積から、分析、予測、AIを活用したビジネスアクションまで、ビッグデータ活用に必要な一連の機能がクラウド上で提供されるプラットフォーム
	MapR	データ分析処理基盤	大規模データを、コスト効率よく高速処理できるHadoop製品
	SAP HANA	インメモリ コンピューティング	大量のデータを高速分析するために開発されたインメモリコンピューティング
	SAP IQ	ビッグデータ・ ウェアハウス	分析・検索用途に特化して開発されたデータベースソフトウェア。大容量データをコンパクトに管理し、高速な検索を実現
その他	ブレインロボ	ロボティック・ プロセス・ オートメーション	人が行う業務を自動化・効率化するロボットオートメーションサービス

3) マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

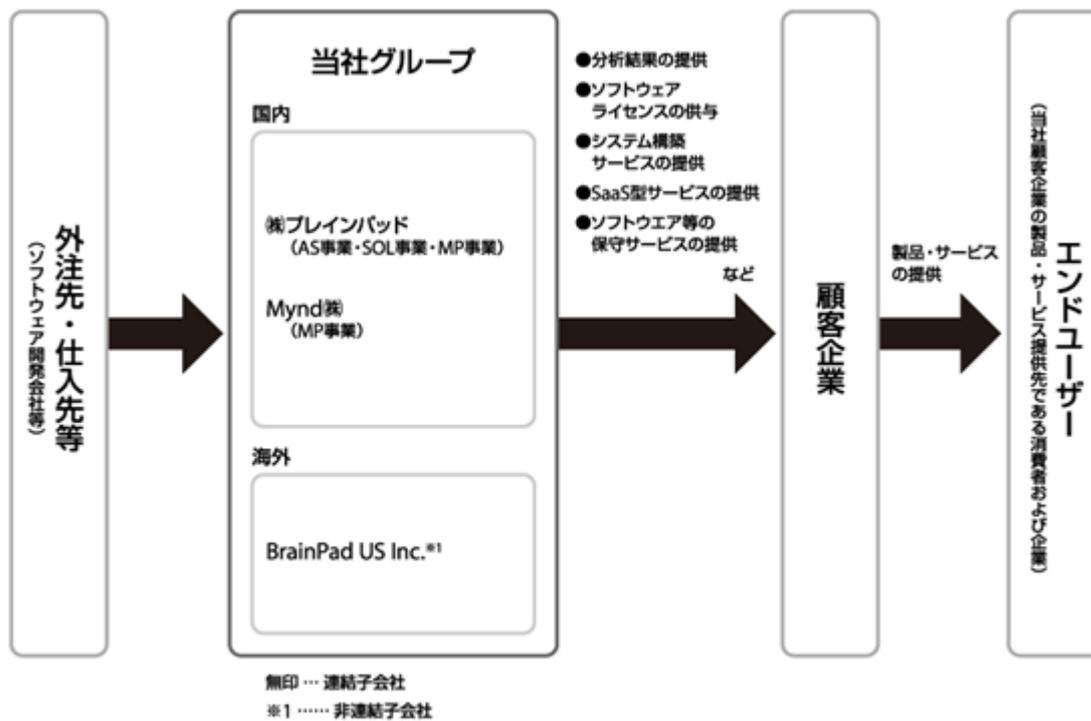
主な取扱製品としては、以下のとおりであります。

カテゴリ	製品名	用途	概要
マーケ ティング	Rtoaster	レコメンドエンジン 搭載プライベートDMP	多彩なマーケティングアクションをデータから実現する、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP
	L2Mixer	運用型広告 最適化ツール	最先端の予測モデルと最適化計算による自動入札で、広告運用をシンプルにする広告最適化ツール

カテゴリ	製品名	用途	概要
マーケティング	DeltaCube	データマネジメントツール	DMPに蓄積された膨大なデータから、セグメントを導き出すデータマネジメントツール
	Mynd plus	自然言語処理エンジン	人工知能・機械学習・統計学技術を駆使してテキストデータを解析する自然言語処理エンジン

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



AS事業 (アナリティクス事業)

SOL事業 (ソリューション事業)

MP事業 (マーケティングプラットフォーム事業)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mynd㈱	東京都港区	9,000	マーケティングプラットフォーム事業	直接 100.0 間接 0.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 前連結会計年度において連結子会社でありました博溍情報服⁵³(大^{8E})有限公司および株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、清算したため、連結の範囲から除外しております。
- 3 前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社Qubitalデータサイエンスは、清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
アナリティクス事業	80	{1}
ソリューション事業	42	{1}
マーケティングプラットフォーム事業	64	{7}
全社(共通)	33	{8}
合計	219	{17}

- (注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(派遣社員、パートタイマー)は、年間の平均人員を{ }外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門および研究開発部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成29年 6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217〔17〕	34.1	2年9ヶ月	6,404

セグメントの名称	従業員数(人)	
アナリティクス事業	80	〔1〕
ソリューション事業	42	〔1〕
マーケティングプラットフォーム事業	62	〔7〕
全社(共通)	33	〔8〕
合計	217	〔17〕

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(派遣社員、パートタイマー)は、年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前事業年度末に比べ45名増加したのは、事業規模の拡大に伴い新規採用を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産・サービス活動の回復とともに、堅調な雇用・所得情勢による個人消費の底堅さなどから、緩やかに回復しております。世界経済の回復や円安の影響により企業収益が改善していることから、設備投資も緩やかに回復しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは前期（平成28年6月期）および当連結会計年度（平成29年6月期）の2年間で中期経営計画における投資フェーズと位置付け、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「積極的な人材採用」を進めてまいりました。

当連結会計年度において、売上高は、期初よりプロジェクトが開始された3事業横断型の大型案件の納品などにより順調に推移し、3事業揃って売上高11億円超を達成し、前期比21.7%の増収となりました。一方、利益面においては、来期以降の事業拡大に向けて全社的に人材の積極採用を推進したため、中途採用者の人件費および人材採用費等の増加により利益率が低下しており、営業利益、経常利益は前期を下回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度に計上した関係会社株式評価損等が税務上損金算入されたことから税金費用が減少したため、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,528,047千円（前期比21.7%増）、営業利益は148,023千円（前期比30.5%減）、経常利益は143,529千円（前期比37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は150,721千円（前期比43.0%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

アナリティクス事業

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(注1)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、案件の大型化が進むとともに、1年間を通じて計画的な案件受注と人員配置により生産性を維持し、特に第3四半期・第4四半期は連続して3億円超の売上高を達成し、前年同期比30.2%増の大幅な増収となりました。

また、昨今のAI（人工知能）に対する興味・関心の高まりに対しては、「機械学習/ディープラーニング（注2）活用サービス」の提供を開始し、キューピー株式会社の食品製造ラインにおける画像解析を用いた不良品検知の事例が広くメディアに取り上げられるなど、複数のビジネス適用事例の創出に成功いたしました。

一方、積極的な人材採用や、イベント出展などのマーケティング活動を強化したため、売上高の伸びに対して利益の伸びは限定的となっておりますが、組織体制の整備が進んだことにより、次期以降、組織規模の拡大に応じて売上規模を拡大できる準備が整いました。

この結果、売上高は1,126,895千円（前期比30.2%増）、セグメント利益は358,571千円（前期比12.3%増）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度においては、前述の3事業横断型の大型案件に付随して、当事業が取り扱うソフトウェアの納品や大型の受託開発が進んだことを主因とし、売上高は前年同期比34.5%増の大幅な増収となりました。

一方、3事業の中で最も積極的な人材採用を進めた結果、前期末には29名であった従業員数が当連結会計年度末には42名に増加し、人件費および人材採用費が大きく増加したことから、利益面は、前期に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は1,208,977千円（前期比34.5%増）、セグメント利益は155,133千円（前期比13.7%減）となりました。

マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、一部の大型案件の規模縮小や、受託開発案件の減少を、DMP（注4）市場シェアNo.1製品（注5）である「Rtoaster」の新規案件の積み重ねや、連結子会社Mynd（マインド）株式会社の自然言語処理技術を付加した新機能の拡販などで補い、第3四半期・第4四半期は連続で過去最高となる3億円超の売上高を達成いたしました。

一方、利益面は、高利益率であった大型案件が縮小したことによる影響に加え、人材採用による人件費および人材採用費の増加のため、前期に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は1,193,124千円（前期比5.1%増）、セグメント利益は264,580千円（前期比29.2%減）となりました。

Rtoaster（アールトースター）：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注1)データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(注2)機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つ。ディープラーニング（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したもの。

(注3)SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4)DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注5)株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度実績、2016年度予測）を獲得。また、「同2017」において、プライベートDMP市場におけるベンダー別シェアは56.4%（2015年度実績）という圧倒的シェアを獲得。

（参考）セグメント別の売上高の前連結会計年度との単純比較

	前連結会計年度 （平成28年6月期）	当連結会計年度 （平成29年6月期）	対前年増減率
アナリティクス事業	865,447千円	1,126,895千円	30.2%
ソリューション事業	898,712千円	1,208,977千円	34.5%
マーケティングプラットフォーム事業	1,135,276千円	1,193,124千円	5.1%
調整額	- 千円	950千円	-
計	2,899,437千円	3,528,047千円	21.7%

（注）売上高にはセグメント間の取引を含みます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は702,627千円（前年同期比19.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、283,801千円（前年同期比33.8%減）となりました。これは主に減価償却費223,754千円、税金等調整前当期純利益171,318千円、前受収益の増加40,486千円、のれん償却額22,195千円が計上された一方で、法人税等の支払額135,369千円、未払金の減少40,798千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、141,742千円（前年同期比31.7%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出102,936千円、有形固定資産の取得による支出50,417千円、敷金及び保証金の差入による支出44,637千円が計上された一方で、関係会社の整理による収入29,682千円、事業譲渡による収入26,500千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28,203千円（前年同期比91.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ。）は、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、概ね受注から納品までの期間が短いため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アナリティクス事業	1,126,895	30.2
ソリューション事業	1,208,977	34.5
マーケティングプラットフォーム事業	1,193,124	5.1
調整額	950	-
合計	3,528,047	21.7

(注)1 売上高にはセグメント間の取引を含みます。

2 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合がいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（注1）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高60億円、連結経常利益10億円を目標）を推進してまいりました。

当連結会計年度末にて当該計画の前半2年間を終了いたしました。成長のベースとなる社員の増員ペースおよび売上高（特にストック型売上高、注2）の増加ペースに7～9ヶ月の遅れが生じているため、最終年度における数値見通しを、連結売上高50億円、連結経常利益7億円としております。

中期経営計画の進捗に遅れはあるものの、その主因は増員ペースの遅れなどの内部要因であり、事業環境そのものは追い風が吹いている状況に変わりはないため、今後もこれまで同様に、「顧客企業のビジネスをデータを活用して革新するような長期案件・大型案件を拡大・獲得すること」を主軸として推進してまいります。

(注1)IoT（アイオーティ）とは、「Internet of Things」の略。日本語では「モノのインターネット」と訳され、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトのこと。

(注2)ストック型とは、顧客数に応じて比例的かつ継続的に安定収益を得られるビジネスのこと。

上記の方針に基づくセグメント別の対処すべき課題は、次のとおりです。

（アナリティクス事業）

近年、業種や企業規模を問わずデータ活用により経営課題を解決したいと考える企業が增大し、当事業を取り巻く市場は拡大を続けております。加えて、昨今のAIブームがその傾向に拍車をかけており、AIというキーワードを用いたサービスを立ち上げる企業も多数見られるようになってきています。

このような中、当事業は、創業来の強みであるマーケティングアナリティクス領域の成長はもちろんのこと、これに加えてAI活用領域およびデータ活用人材の育成領域の拡大に取り組んでまいります。

当事業におけるAI活用は、国内外のプラットフォーム（注3）のように新たなAI技術そのものを開発するのではなく、既に利用可能なレベルのAI技術を実装していきという取り組みであり、AI技術と各企業のビジネスを繋ぐ着想と、その実装が可能な点が他社にはない強みです。既に当連結会計年度において、機械学習や深層学習のビジネス活用に成功した実事例を複数発表（注4）しており、次期以降は、業界のAI関連プレイヤーの中での当事業の強み・立ち位置を明確にしながら、これらの先行事例を活かした横展開やサービスパッケージの開発により、事業を拡大していくことが課題となります。

また、企業内でデータ活用を推進する際のキーパーソンとなるデータサイエンティスト（注5）の数が国内に不足していることを背景に、業界随一のデータサイエンティスト組織を有する当事業へのデータ活用・分析案件の引き合いが増加すると同時に、企業内の人材をデータサイエンティストに育成したいという要望も多く寄せられるようになってきています。当事業は、この人材育成需要に応えるべく、2013年に開発・提供を開始した「ブレインパッド教育講座」の一層の拡販を推進する組織体制を整え、事業拡大に注力してまいります。

(注3)Google、Microsoft、Amazonなど。

(注4)ドローンによる空撮された画像の解析（2016年9月2日発表、エアロセンス株式会社への導入事例）、食品製造ラインにおける画像解析を用いた不良品検知（2016年10月25日発表、キューピー株式会社への導入事例）、河川の護岸コンクリート画像の解析による劣化検知（2017年6月6日、八千代エンジニアリング株式会社への導入事例）など。

(注5)データサイエンティストとは、ビッグデータを分析・活用することで、データからビジネス価値を引き出す専門人材のこと。

（ソリューション事業）

国内のITソフトウェア市場は、クラウド上で提供されるSaaS型、PaaS型（注6）サービスをはじめとして多種多様な製品が誕生し、市場規模の拡大が続いております。加えて、昨今では「RPA（ロボットによる業務自動化、注7）」への注目も非常に高まっております。

このような中、当事業は、ソフトウェアのライセンス仕入・販売ビジネスと、RPAの組み込みを含むデータ活用プラットフォームの構築（SI、注8）ビジネスの両軸を伸ばしていくために、当連結会計年度に従業員数が約

1.4倍となる大きな人材投資を行いました。次期以降は、この人員増を売上・収益の拡大に繋げていくことが最重要課題となります。

ソフトウェアのライセンス仕入・販売ビジネスにおいては、よりレバレッジの利いた利益拡大が課題となります。まず、これまで当事業の成長を牽引してきた「SAP® Predictive Analytics」を中心に、SAPジャパン株式会社とのパートナー関係をさらに強化し、その製品提供範囲を「SAP HANA®」「SAP® IQ」まで拡大することで、案件の大型化を実現してまいります。また、激戦区であるMA（注9）ツール領域においては、業界内の認知度が高まってきた「Probance」の拡販に引き続き取り組んでまいります。

一方、データ活用プラットフォームの構築支援ビジネスにおいては、注目度の高いRPA領域への事業拡大に加え、他の2事業から派生するSI案件を取り込むことで、事業間のシナジー創出に取り組んでまいります。

SAP® Predictive Analytics（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス）
：ビッグデータ対応 機械学習・予測分析システム
SAP HANA®（エスエーピー・ハナ）：インメモリコンピューティング
SAP® IQ（エスエーピー・アイキュー）：ビッグデータ・ウェアハウス
Probance（プロバンス）：マーケティングオートメーションプラットフォーム

(注6)PaaSとは、「Platform as a Service」の略。アプリケーションソフトが稼働するためのハードウェアやOSなどの基盤を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注7)RPAとは、「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。AIやロボットを活用した業務自動化の取り組みのこと。

(注8)SIとは「システムインテグレーション」の略。顧客の要望する情報システムを構築する請負サービスのこと。

(注9)MA（マーケティングオートメーション）とは、マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステムの総称。

（マーケティングプラットフォーム事業）

国内のデジタルマーケティング（注10）市場は、国内EC市場の拡大やスマートデバイスの普及とともに急拡大しており、海外ベンダーや国内ITベンチャー企業の参入により、多種多様な製品が誕生し、市場が複雑化・混沌化する状況が続いております。また、小売・通販業界をはじめとするデジタルマーケティングの先進企業に加えて、中堅企業や保守的な企業向けの市場の活性化が想定されます。

このような中、当事業が開発・提供するDMP市場No.1製品「Rtoaster」については、ここ数年発生していた大型案件の規模縮小による減収の影響がなくなり、契約数の増加がそのままストック型売上高の増加につながるようにあります。当連結会計年度に拡充・構築した組織体制を活かして新規契約の獲得と既存契約の維持に努めるとともに、製品そのものの競争力を維持・向上させるための改善にも注力してまいります。

また、新たな自社開発製品の開発を進め、「Rtoaster」に続く収益基盤の創出にチャレンジすることも、重要課題の一つとして取り組んでまいります。

(注10)デジタルマーケティングとは、デジタルメディア・デジタルデバイスを駆使したマーケティング活動全般のこと。Webサイトを中心に置くWebマーケティングよりも広範な概念であり、Webサイト、ソーシャルメディア、モバイルアプリ、電子メールなど、多種多様なチャネルを組み合わせ、最適なマーケティング成果を獲得するための活動のこと。

最後に、企業におけるデータ活用ニーズの高まりにより、当社グループに寄せられる営業案件の中には、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるデータ活用がテーマとなったものも数多く含まれるようになってきています。このような需要を取り込んでいくうえでは、今後は大手コンサルティング会社や大手SIerの提案領域と重なることも想定し、当社グループの各種サービスを組み合わせた総合提案を行う専門部署を設立いたしました。次期以降はこの部署を中心として、企業の経営層向けに、コンサルテーションから分析設計、ツール導入、運用までを一貫して提案するような大型案件を創出することで、収益の成長スピードを一段と増していく方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 事業内容および法的規制に係わるリスクについて

市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」をはじめとする当社グループ開発のSaaS型サービスについては、類似のサービスを提供している会社が存在するため、これらの会社が当社グループと同様のサービスを開発・販売した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

アナリティクス事業については、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティング業務およびデータマイニング業務が一般的となって市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難であります。市場拡大が当社見込みと異なった推移となる場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

当社サービスの効果について

当社グループは、顧客の属性や行動予測の算出や、マーケティング上の合理的な施策を顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内で慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りが存在した場合や、予測施策の実行の結果、顧客に著しい損害を与えた場合は、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

情報の保護について

当社グループは、業務上、顧客より提供された機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を付与された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。加えて、マーケティングプラットフォーム事業における「webレコメンデーションならびに広告配信技術、データ分析技術を利用したSaaSサービスの提供」の範囲において、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格であるISO27001の認証を取得しております。

また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うことを目的として、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会の運用するプライバシーマーク制度を取得しております。

しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社グループでは、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクト毎の進捗を管理し、計画どおりに売上高および利益が計上できるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この結果、検収時期の変更により売上計上時期が変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に売上見積を作成し受注しております。そのため、当社グループは顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないよう、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、工数の見積もり時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります。当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

システム開発について

当社グループは、様々なデータ解析技術を用いてシステムおよびソフトウェアの開発を行っております。当社の開発した製品に不具合が生じた場合や、開発が予定どおりに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合は、損害賠償の支払などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

システム障害について

当社グループはインターネットを利用した事業を行っておりますが、天災、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社グループではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルに対する万全の備えをしておりますが、システム障害が発生した場合は、一時的なサービス提供の停止等により、業績に影響が生じる可能性があります。

知的財産について

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制に係わるリスクについて

小規模組織であることについて

当社グループは、連結従業員数が219名（平成29年6月30日現在）であり、会社の規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後も引き続き、事業の拡大に合わせ、積極的な人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の獲得および管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業績に影響が生じる可能性があります。

人材確保・維持について

当社グループの事業は、業務の拡大に応じて、各分野における一定水準以上の専門スキルを有する人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画どおりに進まない場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、結果、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、事業規模の拡大に合わせて、人件費は増加する傾向が続くものと認識しておりますが、景気の変動等で急激に需要が縮小した場合は、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術力を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果がでない可能性や教育費が固定費に占める割合が高まる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) その他

配当政策について

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には配当による利益還元を実施したいと考えております。しかしながら、現在当社グループは、成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については中長期的な事業成長に向けた新規投資に充当したいと考えており、当期および次期において配当は実施いたしません。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、主に当社役員および従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本有価証券報告書提出日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は702,800株であり、同日時点の発行済株式総数6,760,572株の10.4%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、データを活用して経営を改善したいと考える顧客企業のニーズに対応するべく、最新のデータマイニング技術の研究や、独自の分析アルゴリズムを用いたソフトウェアの開発等を行っております。近年は、人工知能や機械学習・深層学習といった新しいキーワードとともに国内外で技術革新が進んでおり、当社グループの技術部門においても、これら最先端の技術を研究し自社サービスに取り入れるための活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費として173千円計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産および負債の数値、連結会計期間に係る収益および費用に影響を及ぼすような仮定や見積もりを必要とします。これらの仮定や見積もりについては不確実性が存在するため、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたって採用している重要な会計方針は、〔第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)〕に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、1,898,809千円となり、前連結会計年度末に比べ65,455千円増加しました。

流動資産の残高は、1,331,302千円となり、前連結会計年度末に比べ128,006千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加113,955千円、未収還付法人税等の増加42,687千円があった一方で、繰延税金資産の減少13,911千円、仕掛品の減少8,455千円によるものであります。また、固定資産の残高は567,506千円となり、前連結会計年度末に比べ62,551千円減少しました。これは主に有形固定資産の増加23,135千円、投資その他の資産の増加17,273千円があった一方で、無形固定資産の減少102,960千円によるものであります。

負債合計は、496,803千円となり、前連結会計年度末に比べ84,661千円減少しました。

流動負債の残高は、420,848千円となり、前連結会計年度末に比べ70,235千円減少しました。これは主に前受収益の増加40,486千円、流動負債その他の増加12,431千円、未払費用の増加9,342千円があった一方で、未払法人税等の減少87,510千円、未払金の減少45,127千円によるものであります。また、固定負債の残高は75,955千円となり、前連結会計年度末に比べ14,426千円減少しました。これは主に資産除去債務の増加20,851千円があった一方で、長期借入金の減少30,000千円によるものであります。

純資産合計は、1,402,005千円となり、前連結会計年度末に比べ150,116千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加150,661千円によるものであります。この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

〔第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績〕をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

〔第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー〕をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額166,124千円（無形固定資産を含む）の設備投資を行いました。その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster（アールトースター）」のバージョンアップ開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年 6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	業務施設	57,502	-	35,892	199,943	293,337	217 [17]

(注) 上記のほか、当社が賃借している主な設備の概要は以下のとおりであります。

平成29年 6月30日現在

事業所名	所在地	設備の内容	床面積	年間賃借料 (千円)
本社	東京都港区	業務施設	2,353.10㎡	70,157

(2) 国内子会社

平成29年 6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Mynd(株)	本社(東京都 港区)	マーケ ティング プラット フォーム 事業	業務施設	-	-	-	-	-	2 [-]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の建物は、建物付属設備であります。

3 本社は、連結会社以外から賃借しており、その一部で連結子会社と同居しております。

4 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(派遣社員、パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年 6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年 9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,760,572	6,760,572	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	6,760,572	6,760,572	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年3月14日取締役会決議（第2回新株予約権A）

	事業年度末現在 (平成29年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年 8月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	200(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	20,000(注)1	20,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	650	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月 1日 至 平成31年 3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 657 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。なお、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、退職および権利行使等の理由により権利が消滅した者の個数および株式数を減じている。

2 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権行使の条件

ア. 各新株予約権者は、下記(a)乃至(c)に定める決算期における監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載の経常利益(適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。)が下記(a)乃至(c)に掲げる一定の水準(以下、「業績判定水準」という。)を超過した場合、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

a 経常利益が30億円を超過した場合

達成期：平成26年6月期から平成29年6月期のいずれかの期

行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた全ての本新株予約権

- b 経常利益が20億円を超過した場合
達成期：平成26年6月期から平成29年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の50%まで
- c 経常利益が10億円を超過した場合
達成期：平成26年6月期から平成29年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の20%まで
- イ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ウ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- エ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- オ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社は、当社が会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる行為（以下、「組織再編成行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

平成28年2月23日取締役会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年 8月31日)
新株予約権の数(個)	7,575(注)1	7,028(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	757,500(注)1	702,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	659	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年10月1日 至 平成32年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666 資本組入額 333	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注)1 本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。なお、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、退職および権利行使等の理由により権利が消滅した者の個数および株式数を減じている。
- 2 当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率
- また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権行使の条件

ア. 各新株予約権者は、下記(a)乃至(b)に定める決算期における監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載の経常利益(適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。)が下記(a)乃至(b)に掲げる一定の水準(以下、「業績判定水準」という。)を超過した場合、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

a 経常利益が10億円を超過した場合

達成期：平成30年6月期から平成31年6月期のいずれかの期

行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた全ての本新株予約権

b 経常利益が7億円を超過した場合

達成期：平成30年6月期から平成31年6月期のいずれかの期

行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の50%まで

イ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ウ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

エ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

オ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる行為(以下、「組織再編成行為」という。)を行う場合には、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年 7月 1日 ~ 平成24年11月30日 (注1)	7,748	3,292,078	519	326,618	519	303,318
平成24年12月 1日 (注2)	3,292,078	6,584,156	-	326,618	-	303,318
平成24年12月 1日 ~ 平成25年 6月30日 (注1)	20,860	6,605,016	698	327,317	698	304,017
平成25年 7月 1日 ~ 平成26年 6月30日 (注1)	101,916	6,706,932	3,414	330,731	3,414	307,431
平成26年 7月 1日 ~ 平成27年 6月30日 (注1)	26,820	6,733,752	898	331,630	898	308,330
平成27年 7月 1日 ~ 平成28年 6月30日	-	6,733,752	-	331,630	-	308,330
平成28年 7月 1日 ~ 平成29年 6月30日 (注1)	26,820	6,760,572	898	332,528	898	309,228

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	39	25	28	7	4,012	4,128	-
所有株式数(単元)	-	5,294	3,757	17,503	2,899	30	38,089	67,572	3,372
所有株式数の割合(%)	-	7.83	5.56	25.90	4.29	0.04	56.37	100	-

(注) 自己株式78株は、「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディシプリン	東京都品川区西五反田8-7-11	1,723,800	25.5
佐藤 清之輔	東京都港区	468,400	6.9
高橋 隆史	東京都目黒区	320,000	4.7
丹沢 良太	東京都品川区	252,960	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	201,200	3.0
THE BANK OF NEW YORK(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	150,700	2.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	127,600	1.9
山内 崇弘	東京都港区	122,000	1.8
安藤 公彦	岡山県倉敷市	80,100	1.2
ブレインパッド従業員持株会	東京都港区白金台3-2-10	75,688	1.1
計	-	3,522,448	52.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 201,200株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,757,200	67,572	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,372	-	-
発行済株式総数	6,760,572	-	-
総株主の議決権	-	67,572	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成25年3月14日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権Aの状況

決議年月日	平成25年 3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)1 付与対象者は権利放棄に伴い、元取締役1名となっております。

2 平成25年3月14日決議の第2回新株予約権Aは、新株予約権の行使の条件を満たさなくなったため、平成29年9月30日付けでその全てを消却する旨、本日付けで決議しております。

平成28年2月23日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権の状況

決議年月日	平成28年 2月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社従業員94 連結子会社の取締役および従業員6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買取請求による取得)	-	-	-	-
保有自己株式数	78	-	78	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は、現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。

将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。剰余金の配当を行う場合には年1回期末での配当を考えておりますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当していく予定であります。当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	1,700 (注)2 1,756	2,068	1,570	1,329	1,738
最低(円)	1,088 (注)2 517	1,087	977	450	790

(注)1 最高・最低株価は、平成25年7月24日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、平成25年7月25日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成24年12月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示していません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
最高(円)	1,738	1,387	1,280	1,138	1,340	1,378
最低(円)	1,186	1,119	1,094	982	1,020	1,199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)	昭和47年 9月 5日生	平成 9年 4月 平成11年 7月 平成12年 5月 平成16年 3月 平成27年 9月	日本サン・マイクロシステムズ株式 会社(現 日本オラクル株式会社) 入社 株式会社リセット 入社 株式会社フリービット・ドットコム (現 フリービット株式会社)設立 取締役 当社設立 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任)	注3	320,000
代表取締役 社長	-	佐藤 清之輔	昭和32年 8月 7日生	昭和55年 4月 平成 2年 4月 平成 3年 4月 平成 9年10月 平成13年 1月 平成16年 3月 平成18年 9月 平成27年 7月	日本電気株式会社 入社 日本AT&T株式会社 入社 株式会社TCSI(米TCSI社日本法人) 設立 代表取締役 アルゴレックス株式会社設立 代表取締役 株式会社マーケットスイッチ・ジャ パン設立 代表取締役 当社設立 営業部長 当社 取締役 当社 代表取締役社長就任(現任)	注3	468,400
取締役	-	安田 誠	昭和49年 8月29日生	平成10年 4月 平成15年11月 平成16年10月 平成19年 7月 平成23年 9月 平成29年 4月	ソフトバンク株式会社 入社 フリービット株式会社 入社 当社 入社 当社 営業部長 当社 取締役就任(現任) Mynd株式会社 代表取締役就任 (現任)	注3	70,718
取締役	-	石川 耕	昭和50年 8月14日生	平成10年 4月 平成16年 6月 平成22年12月 平成23年 1月 平成24年 7月 平成26年 7月 平成26年 8月 平成26年 9月	アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア株式会社) 入社 石川樹脂工業株式会社 入社 東京弁護士会 登録 株式会社オールアバウト 入社 同社 執行役員CFO 当社 入社 当社 ビジネスサポート本部長 当社 取締役就任(現任)	注3	100
取締役	-	塩澤 洋一郎	昭和49年 7月23日生	平成 9年 4月 平成16年10月 平成17年 4月 平成23年 5月 平成24年12月 平成26年 7月 平成28年 9月	ブライスウォーターハウスコンサル タント株式会社(現 日本アイ・ ビー・エム株式会社) 入社 株式会社ローランド・ベルガー 入 社 日本テレコム株式会社(現 ソフト バンク株式会社) 入社 アーンスト・アンド・ヤング・アド バイザリー株式会社(現 EYアドバ イザリー株式会社) 入社 当社 入社 当社 アナリティクスサービスマ 部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	注3	4,409

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	福岡 裕高	昭和46年12月21日生	平成 6年 4月 三菱商事株式会社 入社 平成11年 7月 株式会社ジャパンライフデザインシステムズ 入社 平成12年 1月 株式会社エルゴ・ブレインズ(現ユニテッド株式会社) 入社 平成12年 5月 同社 取締役 平成13年10月 同社 代表取締役 平成15年 3月 株式会社セプテーニ 入社 執行役員 平成17年 1月 株式会社オプト 入社 平成18年 1月 同社 執行役員 平成21年 4月 アーキタイプ株式会社 入社 取締役(現任) 平成21年 6月 当社 取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ユニメディア 取締役(現任) 平成26年 5月 株式会社マーキュリー 取締役(現任)	注1 注3	5,300
取締役	-	佐野 哲哉	昭和45年 1月16日生	平成 4年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成 8年 6月 公認会計士 登録 平成12年 5月 株式会社フリービット・ドットコム(現:フリービット株式会社) 設立 平成13年 7月 同社 取締役CFO 平成17年 8月 グローウィン・パートナーズ株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成22年11月 グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成26年 9月 当社 監査役 平成29年8月 グローウィン・キャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成29年9月 当社 取締役(現任)	注1 注3	-
常勤監査役	-	鈴木 晴夫	昭和30年10月 2日	昭和53年 4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社) 入社 平成18年 8月 アドコアテック株式会社 代表取締役社長 平成20年 8月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 技術戦略担当理事 平成22年 1月 同社 技術担当 取締役 平成23年 4月 同社 常勤監査役 平成24年 1月 パナソニックシステムネットワークス株式会社 常勤監査役 平成26年 4月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役 平成27年 9月 当社 監査役(現任)	注2 注4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	加藤 啓一	昭和25年 9月 8日生	昭和48年 4月 新大協和石油化学株式会社 （現 東ソー株式会社）入社 平成 4年 2月 株式会社トーヨー理研 入社 総務部長兼秘書室長 平成14年 5月 同社 常勤監査役 平成15年 1月 株式会社アムニオテック 入社 取締役管理部長 平成16年10月 株式会社イミュノフロンティア 入社 取締役管理本部長兼総務部長 平成20年 4月 当社 入社 平成20年 9月 当社 監査役就任（現任）	注4	9,540
監査役	-	山口 勝之	昭和41年 9月22日生	平成 3年 4月 第一東京弁護士会 登録 西村総合法律事務所（現 西村あさ ひ法律事務所）入所 平成10年 1月 米国ニューヨーク州弁護士 登録 平成12年 8月 西村総合法律事務所（現 西村あさ ひ法律事務所）パートナー弁護士 （現任） 平成25年 9月 当社 監査役（現任）	注2 注4	800
計						880,267

- (注) 1 取締役である福岡裕高、佐野哲哉は、社外取締役であります。
2 監査役である鈴木晴夫、山口勝之は、社外監査役であります。
3 任期は、平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 任期は、平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効を高めるため必要な見直しを行っていく方針であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

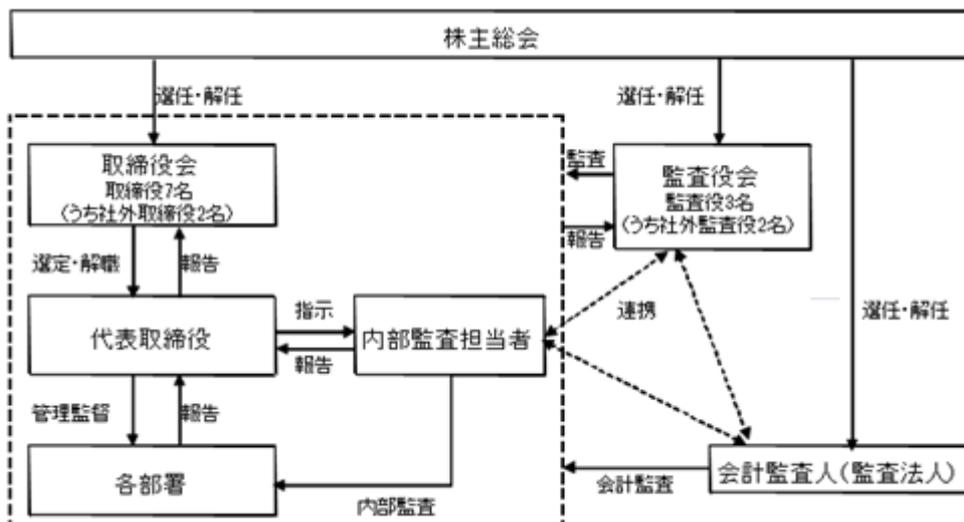
(ア) 会社の機関の基本説明

当社取締役会は7名の取締役により構成され、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行に関する意思決定機関として重要な事項について十分な協議を行い、業務の執行を決定しております。また、取締役会には監査役も出席し、業務の執行状況について法令又は定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名によって構成されております。監査役は取締役会に出席するとともに、業務監査、各種書類の閲覧等を通じて常時経営全般に関する適法性を監査しております。当社では監査役による監査役会を毎月1回開催し、監査方針及び監査計画ならびに監査の状況及び結果について適宜協議を行っております。

当社は独立した内部監査室を設けており、代表取締役の命を受けた内部監査担当者が、自己の属する部門を除く当社全体をカバーするよう業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。代表取締役は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。また、内部監査担当者と監査役、監査法人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

(イ) 当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針に従って体制を構築しております。また、内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役社長直轄の内部監査担当者による内部監査を実施しております。加えて、監査役会及び監査法人とも連携して、その実効性を確保しております。

(エ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社の内部統制を統括する代表取締役社長直轄のもと、内部監査担当者が年間の実施計画に基づき、各業務部門の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め、かつ改善状況の監視を行っております。実施にあたっては監査役及び会計監査人とも連携・調整を行い、効率的な実施に努めております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会、各種会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

(オ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 公認会計士 白井 正
 - 公認会計士 高木 政秋
- ・監査業務にかかる補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - その他 5名

(カ) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 福岡裕高氏は、アーキタイプ株式会社、株式会社ユニメディア、株式会社マーキュリーの取締役であります。当社は、アーキタイプ株式会、株式会社ユニメディア、株式会社マーキュリーとは、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、同氏は当社の普通株式を5,300株所有しておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

社外取締役 佐野哲哉氏は、グローウィン・パートナーズ株式会社、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社 代表取締役、グローウィン・キャピタル株式会社の代表取締役であります。当社は、グローウィン・パートナーズ株式会社から一部役務提供を受けておりますが、人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。その他の兼職先との間には、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

社外監査役 鈴木晴夫氏と、当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、同氏は当社の普通株式を1,000株所有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

社外監査役 山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、また、楽天株式会社、フリービット株式会社、株式会社ジュピターテレコム、株式会社博報堂DYホールディングスの社外監査役であり、株式会社博報堂DYメディアパートナーズの監査役であります。当社と楽天株式会社、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとは、役務提供等の取引関係があります。その他の兼職先との間には、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、同氏は当社の普通株式を800株所有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役は、当社からの独立性を確保する観点から、(1)当社の経営者または従業員であるまたはあった者、(2)当社と重要な取引関係がある経営者または従業員である者、(3)当社の取締役又は監査役と親族関係にある者、(4)当社の顧問等として取締役又は監査役としての報酬以外に高額な報酬を受け取っている者、のいずれにも該当しない者を選任する方針としています。

社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等において、内部監査の状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査および会計監査の結果について報告を受けております。社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。また、会計監査人は主要な監査結果について、社外監査役に報告しております。社外監査役はこれらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することであると捉え、各種事態の予防及び発生に対処するため、各部門内での連携を密にし、リスクになる可能性のある内容については、各部門責任者、取締役、または取締役会において検討、承認しております。

また、リスク発生時には、各部門責任者を通じて取締役および代表取締役に連絡し、必要かつ適切な指示を受けた後に行動することとしております。

一方、各社員に対しては、個人情報をはじめとする情報管理体制に関するコンプライアンス教育を随時行い、リスク管理に対する周知徹底を図っております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,499	78,499	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	-	-	-	1
社外役員	24,600	24,600	-	-	-	6

(イ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ています。

取締役の報酬は、定額報酬とすることとしており、その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務内容を参考にするとともに、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。

監査役の報酬は、定額報酬とすることとし、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境、各監査役の職務内容を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額 6,671千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社では、取締役の選任決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議要件について、議決権を行使できる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）および監査役との間に、責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役および監査役との間で責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役および監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,671	702,627
受取手形及び売掛金	² 439,866	² 439,564
仕掛品	27,614	19,159
前払費用	120,145	120,773
繰延税金資産	17,917	4,006
未収還付法人税等	-	42,687
その他	9,079	2,483
流動資産合計	1,203,295	1,331,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,325	122,436
減価償却累計額	54,539	64,934
建物(純額)	17,785	57,502
工具、器具及び備品	289,418	229,807
減価償却累計額	236,944	193,915
工具、器具及び備品(純額)	52,473	35,892
有形固定資産合計	70,258	93,394
無形固定資産		
ソフトウェア	258,307	199,943
ソフトウェア仮勘定	27,684	5,422
のれん	88,782	66,586
その他	235	95
無形固定資産合計	375,009	272,049
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 54,027	³ 11,047
差入保証金	47,618	92,256
繰延税金資産	68,931	68,943
その他	14,212	29,816
投資その他の資産合計	184,789	202,063
固定資産合計	630,058	567,506
資産合計	1,833,354	1,898,809

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,692	37,512
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	100,301	55,174
未払費用	60,848	70,190
未払法人税等	87,545	34
前受収益	110,990	151,477
賞与引当金	4,007	12,312
関係会社整理損失引当金	3,982	-
その他	51,715	64,146
流動負債合計	491,084	420,848
固定負債		
長期借入金	45,000	15,000
資産除去債務	35,093	55,944
その他	10,288	5,011
固定負債合計	90,381	75,955
負債合計	581,465	496,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	332,528
資本剰余金	308,330	309,228
利益剰余金	604,482	755,143
自己株式	71	71
株主資本合計	1,244,372	1,396,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	-
その他の包括利益累計額合計	2,341	-
新株予約権	5,174	5,174
純資産合計	1,251,888	1,402,005
負債純資産合計	1,833,354	1,898,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,899,437	3,528,047
売上原価	1,647,382	2,106,660
売上総利益	1,252,054	1,421,387
販売費及び一般管理費	1, 2 1,039,025	1, 2 1,273,364
営業利益	213,029	148,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	4
為替差益	639	-
持分法による投資利益	8,924	-
業務受託料	9,203	8,260
その他	1,598	621
営業外収益合計	20,424	8,886
営業外費用		
支払利息	3,176	415
為替差損	-	1,206
持分法による投資損失	-	11,472
その他	257	286
営業外費用合計	3,433	13,380
経常利益	230,020	143,529
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	1,027
投資有価証券売却益	-	67
事業譲渡益	-	3 26,500
新株予約権戻入益	2,924	-
為替換算調整勘定取崩額	-	4 2,452
特別利益合計	2,924	30,047
特別損失		
投資有価証券評価損	5 37,289	5 2,258
関係会社株式評価損	2,221	-
関係会社整理損失引当金繰入額	2,164	-
その他	402	-
特別損失合計	42,077	2,258
税金等調整前当期純利益	190,867	171,318
法人税、住民税及び事業税	107,543	6,681
法人税等調整額	22,253	13,900
法人税等合計	85,289	20,581
当期純利益	105,577	150,736
非支配株主に帰属する当期純利益	196	14
親会社株主に帰属する当期純利益	105,381	150,721

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	105,577	150,736
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	482	2,341
その他の包括利益合計	482	2,341
包括利益	105,095	148,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,095	148,395
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,630	308,330	494,408	23	1,134,346
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			105,381		105,381
自己株式の取得				47	47
連結範囲の変動			4,692		4,692
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	110,074	47	110,026
当期末残高	331,630	308,330	604,482	71	1,244,372

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,297	5,297	3,054	1,142,697
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益				105,381
自己株式の取得				47
連結範囲の変動				4,692
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,670	2,670		2,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	285	2,120	1,834
当期変動額合計	2,956	2,956	2,120	109,190
当期末残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,630	308,330	604,482	71	1,244,372
当期変動額					
新株の発行	898	898			1,796
親会社株主に帰属する当期純利益			150,721		150,721
自己株式の取得					
連結範囲の変動			60		60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	898	898	150,661	-	152,458
当期末残高	332,528	309,228	755,143	71	1,396,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888
当期変動額				
新株の発行				1,796
親会社株主に帰属する当期純利益				150,721
自己株式の取得				
連結範囲の変動				60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,452	2,452		2,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	111		111
当期変動額合計	2,341	2,341	-	150,116
当期末残高	-	-	5,174	1,402,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,867	171,318
減価償却費	257,276	223,754
のれん償却額	22,195	22,195
投資有価証券評価損益(は益)	37,289	2,258
投資有価証券売却損益(は益)	-	67
事業譲渡損益(は益)	-	26,500
関係会社株式評価損	2,221	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,007	8,304
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1,401	3,982
受取利息及び受取配当金	58	4
支払利息	3,176	415
持分法による投資損益(は益)	8,924	11,472
為替換算調整勘定取崩額	-	2,452
為替差損益(は益)	676	1,206
新株予約権戻入益	2,924	-
売上債権の増減額(は増加)	46,617	302
たな卸資産の増減額(は増加)	24,490	8,455
仕入債務の増減額(は減少)	53,057	2,992
未払金の増減額(は減少)	59,380	40,798
未払費用の増減額(は減少)	4,446	11,172
前受収益の増減額(は減少)	24,031	40,486
その他	1,100	4,974
小計	460,303	419,569
利息及び配当金の受取額	58	4
利息の支払額	3,060	403
法人税等の支払額	28,612	135,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,689	283,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,864	50,417
無形固定資産の取得による支出	155,639	102,936
投資有価証券の取得による支出	33,300	-
投資有価証券の売却による収入	-	67
敷金及び保証金の差入による支出	-	44,637
敷金及び保証金の回収による収入	187	-
関係会社の整理による収入	-	29,682
事業譲渡による収入	-	26,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,615	141,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	327,853	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,796
新株予約権の発行による収入	5,044	-
自己株式の取得による支出	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,855	28,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,644	113,955
現金及び現金同等物の期首残高	696,769	588,671
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,453	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,671	1,702,627

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Mynd株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました博洋情報服(大)有限公司および株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

BrainPad US Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社Qubitalデータサイエンスは、清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
Mynd株式会社	12月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~8年

工具、器具及び備品 5~15年

無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
当座借越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
売掛債権譲渡高	3,353千円	2,721千円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
投資有価証券(株式)	45,097千円	4,376千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
役員報酬	104,155千円	120,439千円
給与及び手当	411,463千円	568,492千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	5,048千円	173千円

3 事業譲渡益

当社が保有する家計簿アプリ「ReceReco」のサービス終了に伴って事業の一部を譲渡したものであります。

4 為替換算調整勘定取崩額

前連結会計年度において連結子会社でありました博洋情報服（大）（大（大））有限公司の清算に伴い発生したものであります。

5 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	482千円	111千円
組替調整額	千円	2,452千円
税効果調整前合計	482千円	2,341千円
税効果額	千円	千円
その他の包括利益合計	482千円	2,341千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,733,752	-	-	6,733,752
合計	6,733,752	-	-	6,733,752
自己株式				
普通株式(注)	34	44	-	78
合計	34	44	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	5,174
合計		-	-	-	-	-	5,174

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,733,752	26,820	-	6,760,572
合計	6,733,752	26,820	-	6,760,572
自己株式				
普通株式	78	-	-	78
合計	78	-	-	78

（注） 普通株式の増加26,820株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	5,174
合計		-	-	-	-	-	5,174

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）
現金及び預金勘定	588,671千円	702,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	588,671千円	702,627千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の金融資産に限定し、運用を行っております。資金調達に関しては、運転資金及び少額の設備投資資金に関して、自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は業務提携等に関連する目的で保有する株式であり、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度末(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	588,671	588,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,866	439,866	-
(3) 未収還付法人税等	-	-	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 差入保証金	47,618	47,618	-
資産計	1,076,156	1,076,156	-
(1) 買掛金	41,692	41,692	-
(2) 未払金	100,301	100,301	-
(3) 未払法人税等	87,545	87,545	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	75,000	75,000	-
負債計	304,539	304,539	-

当連結会計年度末（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	702,627	702,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,564	439,564	-
(3) 未収還付法人税等	42,687	42,687	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 差入保証金	92,256	92,256	-
資産計	1,277,135	1,277,135	-
(1) 買掛金	37,512	37,512	-
(2) 未払金	55,174	55,174	-
(3) 未払法人税等	34	34	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	45,000	45,000	-
負債計	137,721	137,721	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
非上場株式	8,929	6,671
関係会社株式	45,097	4,376

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度末（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	588,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,866	-	-	-
差入保証金	-	47,618	-	-
合計	1,028,538	47,618	-	-

当連結会計年度末（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	702,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,564	-	-	-
差入保証金	-	92,256	-	-
合計	1,142,191	92,256	-	-

4 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度末（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	15,000	-	-	-
合計	30,000	30,000	15,000	-	-	-

当連結会計年度末（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,000	15,000	-	-	-	-
合計	30,000	15,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 45,097千円)、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 8,929千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 4,376千円)、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,671千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプション又は自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名 (単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	5,044	-

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
新株予約権戻入益	2,924	-

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (注)2	第1回新株予約権(ろ) (注)2	第2回新株予約権A (注)3	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 14名	当社従業員 20名	当社取締役 5名	当社取締役、当社監査役、当社従業員 連結子会社の取締役 および従業員 111名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 193,700株	普通株式 134,100株	普通株式 126,000株	普通株式 757,500株
付与日	平成19年6月15日	平成20年6月6日	平成25年5月1日	平成28年4月1日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することが出来る。 付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。 ただし、権利確定日は、平成21年6月16日から平成24年6月12日までで以下の通り、段階的に到来する。		当社が掲げる、一定の業績水準を超過した場合に限り、その翌日以降に行使することが出来る。 付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。 ただし、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ以下に定められた割合までの個数に対し行使することが出来る。	

	第1回新株予約権	第1回新株予約権(ろ)	第2回新株予約権 A	第5回新株予約権
権利確定条件	<p>平成21年6月16日 付与数の4分の1の数について権利確定</p> <p>平成22年6月12日 付与数の4分の1の数について権利確定</p> <p>平成23年6月12日 付与数の4分の1の数について権利確定</p> <p>平成24年6月12日 付与数の4分の1の数について権利確定</p>		<p>a 経常利益が30億円を超過した場合 達成期：平成26年6月期から平成29年6月期のいずれかの期 行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた全ての本新株予約権</p> <p>b 経常利益が20億円を超過した場合 達成期：平成26年6月期から平成29年6月期のいずれかの期 行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の50%まで</p> <p>c 経常利益が10億円を超過した場合 達成期：平成26年6月期から平成29年6月期のいずれかの期 行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の20%まで</p>	<p>a 経常利益が10億円を超過した場合 達成期：平成30年6月期から平成31年6月期のいずれかの期 行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた全ての本新株予約権</p> <p>b 経常利益が7億円を超過した場合 達成期：平成30年6月期から平成31年6月期のいずれかの期 行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の50%まで</p>
対象勤務期間	<p>付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成21年6月16日 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成22年6月12日 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成23年6月12日 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成24年6月12日</p>	<p>付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成21年6月16日 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成22年6月12日 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成23年6月12日 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成24年6月12日</p>		
権利行使期間	<p>権利確定日の翌日から平成29年6月11日まで。 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。</p>		<p>自平成26年10月1日 至平成31年3月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。</p>	<p>自平成30年10月1日 至平成32年9月30日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。</p>

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 本書提出日現在において、全て権利行使されております。
- 3 第2回新株予約権 A は、新株予約権の行使の条件を満たさなくなったため、平成29年9月30日付けでその全てを消却する旨、本日付けで決議しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）	第2回新株予約権 A	第5回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	20,000	757,500
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	20,000	757,500
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	25,628	1,192	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	25,628	1,192	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{1株当たり調整前行使価格}}{\text{1株当たり調整後行使価格}}$$

単価情報

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）	第2回新株予約権 A	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	67	67	650	659
行使時平均株価（円）	1,052	1,006	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	6.5	6.7

5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

7. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 26,352千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,530千円	- 千円
賞与引当金	1,236	3,799
未払賞与	8,798	-
減価償却超過額	59,731	58,450
投資有価証券評価損	19,742	14,279
関係会社株式評価損	5,641	5,641
資産除去債務	10,740	17,129
繰越欠損金	81,085	65,896
資産調整勘定	729	485
その他	1,351	1,784
繰延税金資産小計	195,588	167,466
評価性引当額	106,469	85,817
繰延税金資産合計	89,119	81,648
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	1,577
資産除去費用	2,269	7,121
繰延税金負債合計	2,269	8,699
繰延税金資産の純額	86,849	72,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	4.3	0.3
評価性引当額の増減	9.1	27.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	0.1
のれん償却額	3.8	4.0
持分法による投資損益	1.5	2.1
海外子会社の適用税率の差異	0.2	0.1
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	12.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積もり、割引率は0.00%～2.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度末 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
期首残高	34,094千円	35,093千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	20,120千円
時の経過による調整額	998千円	731千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
期末残高	35,093千円	55,944千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、マーケティングプラットフォーム事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にSaaS型サービスにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	865,447	898,712	1,135,276	2,899,437	-	2,899,437
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	865,447	898,712	1,135,276	2,899,437	-	2,899,437
セグメント利益	319,212	179,733	373,718	872,664	659,634	213,029

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引659,634千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,126,895	1,208,977	1,192,174	3,528,047	-	3,528,047
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	950	950	950	-
計	1,126,895	1,208,977	1,193,124	3,528,997	950	3,528,047
セグメント利益	358,571	155,133	264,580	778,286	630,263	148,023

- (注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引630,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	アナリティクス 事業	ソリューション 事業	マーケティング プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22,195	-	22,195
当期末残高	-	-	88,782	-	88,782

当連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	アナリティクス 事業	ソリューション 事業	マーケティング プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22,195	-	22,195
当期末残高	-	-	66,586	-	66,586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年 7月 1日 至平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年 7月 1日 至平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年 7月 1日 至平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年 7月 1日 至平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年 7月 1日 至平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年 7月 1日 至平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自平成27年 7月 1日 至平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年 7月 1日 至平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額	185.15円	206.62円
1株当たり当期純利益金額	15.65円	22.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.46円	22.30円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,251,888	1,402,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,174	5,174
(うち新株予約権 (千円))	(5,174)	(5,174)
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,246,713	1,396,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,733,674	6,760,494

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	105,381	150,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	105,381	150,721
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,733,714	6,740,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	83,786	19,211
(うち新株予約権 (株))	(83,786)	(19,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,000	15,000	0.75	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	75,000	45,000	-	-

(注)1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	805,546	1,594,580	2,537,980	3,528,047
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	27,495	38,747	117,708	171,318
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	12,099	42,188	114,722	150,721
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.80	6.27	17.03	22.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	4.47	10.77	5.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成28年 6月30日)	当事業年度末 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,178	683,959
受取手形	16,858	24,287
売掛金	2 421,496	2 414,791
仕掛品	27,614	19,159
前払費用	120,145	120,773
繰延税金資産	17,917	4,006
関係会社短期貸付金	40,000	30,000
未収還付法人税等	-	42,687
その他	11,515	6,320
流動資産合計	1,230,726	1,345,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,325	122,436
減価償却累計額	54,539	64,934
建物(純額)	17,785	57,502
工具、器具及び備品	289,418	229,807
減価償却累計額	236,944	193,915
工具、器具及び備品(純額)	52,473	35,892
有形固定資産合計	70,258	93,394
無形固定資産		
ソフトウェア	258,307	199,943
ソフトウェア仮勘定	27,684	5,422
その他	235	95
無形固定資産合計	286,227	205,462
投資その他の資産		
投資有価証券	8,929	6,671
関係会社株式	45,097	4,376
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	37,201	-
長期前払費用	14,170	23,685
差入保証金	47,618	92,256
繰延税金資産	68,931	68,943
その他	41	6,130
貸倒引当金	37,201	-
投資その他の資産合計	284,789	302,063
固定資産合計	641,275	600,919
資産合計	1,872,002	1,946,904

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成28年 6月30日)	当事業年度末 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,923	47,274
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	99,887	54,959
未払費用	60,848	70,540
未払法人税等	87,440	-
未払消費税等	39,484	49,340
前受収益	110,990	151,477
預り金	10,184	12,957
賞与引当金	4,007	12,312
その他	290	-
流動負債合計	497,056	428,862
固定負債		
長期借入金	45,000	15,000
資産除去債務	35,093	55,944
その他	10,288	5,011
固定負債合計	90,381	75,955
負債合計	587,437	504,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	332,528
資本剰余金		
資本準備金	308,330	309,228
資本剰余金合計	308,330	309,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	639,500	795,225
利益剰余金合計	639,500	795,225
自己株式	71	71
株主資本合計	1,279,389	1,436,911
新株予約権	5,174	5,174
純資産合計	1,284,564	1,442,086
負債純資産合計	1,872,002	1,946,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,892,563	3,515,740
売上原価	1,656,132	2,139,119
売上総利益	1,236,431	1,376,621
販売費及び一般管理費	1,994,501	1,225,968
営業利益	241,929	150,652
営業外収益		
受取利息	2,283	2,603
受取家賃	2,192	2,187
業務受託料	9,203	8,260
その他	928	1,166
営業外収益合計	14,891	13,903
営業外費用		
支払利息	3,181	415
為替差損	262	1,049
その他	531	187
営業外費用合計	3,975	1,652
経常利益	252,845	162,903
特別利益		
関係会社清算益	-	1,218
投資有価証券売却益	-	67
事業譲渡益	-	3,265
新株予約権戻入益	2,924	-
特別利益合計	2,924	27,785
特別損失		
投資有価証券評価損	4,372	4,258
関係会社株式評価損	5,595	5,125
特別損失合計	96,789	14,516
税引前当期純利益	158,980	176,172
法人税、住民税及び事業税	107,409	6,547
法人税等調整額	22,253	13,900
法人税等合計	85,155	20,447
当期純利益	73,824	155,724

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		19,566	1.1	36,581	1.6
労務費		731,438	40.0	845,476	38.0
経費	1	1,079,535	59.0	1,345,365	60.4
当期総費用		1,830,540	100.0	2,227,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,125		27,614	
合計		1,833,665		2,255,037	
期末仕掛品たな卸高		27,614		19,159	
他勘定振替高	2	149,918		96,759	
当期売上原価		1,656,132		2,139,119	

(注)

前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>保守売上原価 186,152千円</p> <p>支払手数料 186,487千円</p> <p>賃借料 1,495千円</p> <p>地代家賃 48,688千円</p> <p>業務委託費 347,831千円</p> <p>保守料 32,658千円</p> <p>減価償却費 241,608千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 149,918千円</p> <p>研究開発費 - 千円</p> <p>3. 原価計算の方法はプロジェクト別実際個別原価計算 であります。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>保守売上原価 214,230千円</p> <p>支払手数料 316,815千円</p> <p>賃借料 868千円</p> <p>地代家賃 65,121千円</p> <p>業務委託費 457,970千円</p> <p>保守料 27,395千円</p> <p>減価償却費 207,681千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 96,759千円</p> <p>研究開発費 - 千円</p> <p>3. 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,630	308,330	308,330	565,675	565,675	23	1,205,612	
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				73,824	73,824		73,824	
自己株式の取得						47	47	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	73,824	73,824	47	73,776	
当期末残高	331,630	308,330	308,330	639,500	639,500	71	1,279,389	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,054	1,208,667
当期変動額		
新株の発行		
当期純利益		73,824
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,120	2,120
当期変動額合計	2,120	75,897
当期末残高	5,174	1,284,564

当事業年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,630	308,330	308,330	639,500	639,500	71	1,279,389	
当期変動額								
新株の発行	898	898	898				1,796	
当期純利益				155,724	155,724		155,724	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	898	898	898	155,724	155,724	-	157,521	
当期末残高	332,528	309,228	309,228	795,225	795,225	71	1,436,911	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,174	1,284,564
当期変動額		
新株の発行		1,796
当期純利益		155,724
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	-	157,521
当期末残高	5,174	1,442,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	5~8年
工具、器具及び備品	5~15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当事業年度末において残高はありません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度末 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当座借越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前事業年度末 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度末 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	3,353千円	2,721千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度79%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
給与及び手当	404,526千円	561,397千円
減価償却費	15,667千円	16,072千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
関係会社からの受取利息	2,781千円	2,601千円
関係会社からの受取家賃	1,924千円	1,872千円

- 3 当社が保有する家計簿アプリ「ReceReco」のサービス終了に伴って事業の一部を譲渡したものであります。
- 4 当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。
- 5 主に当社の持分法適用会社である株式会社Qubitaiデータサイエンスの株式について、実質価額が著しく下落したため、減損処理を実施したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,376千円、関連会社株式はありません、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,376千円、関連会社株式40,721千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末 (平成28年 6月30日)	当事業年度末 (平成29年 6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,530千円	- 千円
賞与引当金	1,236	3,799
未払賞与	8,798	-
減価償却超過額	59,731	58,450
投資有価証券評価損	19,742	14,279
関係会社整理損	13,932	-
関係会社株式評価損	23,180	5,641
資産除去債務	10,740	17,129
その他	2,142	2,269
繰延税金資産小計	146,035	101,569
評価性引当額	56,916	19,920
繰延税金資産合計	89,119	81,648
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	1,577
資産除去費用	2,269	7,121
繰延税金負債合計	2,269	8,699
繰延税金資産の純額	86,849	72,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度末 (平成28年 6月30日)	当事業年度末 (平成29年 6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.9
住民税均等割	0.3	0.3
税額控除	5.2	0.3
評価性引当額の増減	20.2	21.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	11.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,325	50,111	-	122,436	64,934	10,395	57,502
工具、器具及び備品	289,418	18,253	77,863	229,807	193,915	34,834	35,892
有形固定資産計	361,743	68,365	77,863	352,244	258,850	45,230	93,394
無形固定資産							
ソフトウェア	1,045,912	120,020	57,281	1,108,651	908,708	178,384	199,943
ソフトウェア仮勘定	27,684	96,759	119,020	5,422	-	-	5,422
その他	1,977	-	-	1,977	1,882	139	95
無形固定資産計	1,075,575	216,779	176,302	1,116,052	910,590	178,524	205,462
長期前払費用	14,170	24,787	15,272	23,685	-	-	23,685

(注) 主な増加理由

建物	本社オフィス増床	50,111千円
工具、器具及び備品	PC	15,854千円
ソフトウェア	Rtoaster	79,691千円
	Del taCube	20,958千円
	マーケティングセグメンテーション用ソフトウェア	18,370千円
ソフトウェア仮勘定	Rtoaster開発	58,246千円
	Del taCube開発	20,142千円
	マーケティングセグメンテーション用ソフトウェア開発	18,370千円
長期前払費用	exQuick保守料	15,695千円
	Redshiftリザーブドインスタンス費用	9,092千円

主な減少理由

工具、器具及び備品	サーバー	69,596千円
	PC	5,190千円
ソフトウェア	LaMancha	57,281千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,201	-	37,201	-	-
賞与引当金	4,007	12,312	4,007	-	12,312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.brainpad.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）平成28年 9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年 9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第14期第1四半期）（自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日）平成28年11月11日に関東財務局長に提出。

（第14期第2四半期）（自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日）平成29年 2月10日に関東財務局長に提出。

（第14期第3四半期）（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日）平成29年 5月12日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年9月30日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月28日

株式会社 ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブレインパッドの平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブレインパッドが平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月28日

株式会社 ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッドの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。